

論文審査の結果の要旨

氏名：内 山 貴 夫

博士の専攻分野の名称：博士（歯学）

論文題名：がん専門病院と医学部附属病院における周術期等口腔機能管理の現状とその比較

審査委員：（主 査） 教授 川 戸 貴 行

（副 査） 教授 米 原 啓 之 教授 植 田 耕一郎

教授 岡 俊 一

周術期等口腔機能管理は、医科疾患治療時の合併症予防を目的として、主に病院歯科で行われており、その対象疾患は、がん、心臓疾患、人工股関節置換手術などの整形外科領域疾患、臓器移植手術、造血幹細胞移植術の対象となる疾患などがある。がん患者に対する手術、化学療法、放射線治療、緩和治療の完遂には、合併して生じる有害事象のコントロールも重要であり、これには様々な口腔合併症も含まれる。また、がん患者以外においても、医科疾患治療時の口腔合併症の発症は、治療の成否に影響を及ぼす。がん治療では、口腔の衛生管理による入院期間の短縮、術後肺炎の減少および創部感染の減少が報告されている。また、近年、口腔の衛生管理のみならず、補綴治療や保存治療による口腔機能の改善を含む口腔機能管理が、がん患者への支持療法として適応されている。

周術期における口腔の管理は、2012年度の診療報酬改訂において周術期口腔機能管理として保険収載され、2018年度の改訂では周術期等口腔機能管理となり、その適応範囲の拡大や内容の拡充がされている。しかしながら、周術期等口腔機能管理の内容の標準化やガイドラインの作成は行われておらず、病院の特性や対象患者が異なる病院施設間で、内容に差があると予測される。そこで、周術期等口腔機能管理の内容の標準化を検討するための基礎的な知見を得ることを目的として、がん治療中心のがん専門病院と多様な疾患に対して高度専門的な治療を行っている医学部附属病院における周術期等口腔機能管理の実施状況と歯科診療内容を調べ、特性が異なる施設間を比較、検討した。

本研究では、がん研究会有明病院歯科（がん研病院）と東京大学医学部附属病院口腔顎顔面外科・矯正歯科（東大医学部附属病院）において、2018年1月1日から2020年12月31日までに周術期等口腔機能管理の対象となった患者（がん研病院：4,128人、男性51.7%、女性48.2%、東大医学部附属病院：1,433人、男性57.7%、女性42.2%）の診療記録から情報を得た。なお、周術期等口腔機能管理については、周術期等口腔機能管理計画策定料、周術期等口腔機能管理料（Ⅰ）、周術期等口腔機能管理料（Ⅱ）、周術期等口腔機能管理料（Ⅲ）、周術期等専門的口腔衛生処置（1）および周術期等専門的口腔衛生処置（2）の算定件数を調べた。また、周術期等口腔機能管理の対象患者に行われた歯科診療内容として、スケーリング、抜歯、マウスピース製作、暫間固定の4項目の件数を調査した。

その結果、以下の結論を得た。

1. 周術期等口腔機能管理計画の算定数は、年間の手術件数が少ないがん専門病院において多かった。
2. 管理の種類別では、両施設とも周術期等口腔機能管理料（Ⅲ）、周術期等口腔機能管理料（Ⅱ）、周術期等口腔機能管理料（Ⅰ）の順に割合が高かった。
3. 歯科診療としては、スケーリング、抜歯、マウスピース製作、暫間固定の順に多く、術後感染の予防を目的に行われるスケーリングと抜歯の割合は、両施設とも8割を超えていた。
4. 周術期等口腔機能管理計画策定料1件当たりのスケーリングと抜歯の実施数は、医学部附属病院よりもがん専門病院で多く、その差はスケーリングよりも抜歯で大きかった。

以上のように、本研究は、周術期等口腔機能管理の実施と歯科診療の内容に、がん専門病院と医学部附属病院の間で共通した状況とそれぞれの特徴が認められることを明らかにしており、周術期における口腔の管理を担う歯科医学分野に寄与するところが大きいと考えられた。

よって本論文は、博士（歯学）の学位を授与されるに値するものと認められる。

以 上

令和6年3月7日